

【東京支社】国際リニアコライダー（ILC）の国内誘致を目指す超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟（会長・河村建夫衆院議員）とILC誘致実現連絡協議会は17日、国会内で総会を開いた。誘致活動の活性化に向けて、ILC計画の進行状況を確認した。

高エネルギー加速器研究機構（茨城県つくば市、KEK）や文部科学省の担当者が関係機関との協議の状況などを説明。世界の主要な加速器研究所の所長らでつくる国際将来加速器委員会（ICFA）が8月、国際推進チームを設置したことなどを報告した。KEKは、同チームがILC準備研究所の設立に向けて来年1月から具体的な技術開発の分担案を議論する予定と説明した。

議連副会長の鈴木俊一衆院議員（自民党、岩手2区）は「各国との協議のレベルが上がるなど、少しずつ前進している。今後も活動を進め、計画にめどを付けていきたい」と語る。

## ILCの現状について

令和2年12月17日

KEK 山内

今年のILCに関する研究者サイドの動きについて報告致します。

### 1. 欧州戦略の公表

今後6年間のヨーロッパにおける素粒子物理学研究の大方針をまとめた「欧州素粒子物理学戦略」が本年6月にCERNから公表された。それによると、電子陽電子ヒッグスファクトリーが、最も優先度の高い次の加速器施設であるとしたうえで、「日本におけるILCのタイムリーな実現はこの戦略に合致するものであり、その場合、欧州の素粒子物理学コミュニティは協働することを望む」とされた。

### 2. 文科省ロードマップへの申請取下げ

ILC計画について文科省ロードマップでの審査を受けるために、KEKは本年2月に文科省にロードマップへの採択を求めた申請を行った。しかしながら、2月下旬以降、ICFAなど国際研究者コミュニティにおいて、新たに国際推進チームを立ち上げるなど国際協力体制を見直し、この計画を一層強力に進めることとなった。このために申請の重要なポイントである「国際協力による計画推進体制」が申請時とは大きく変わることになり、この申請を維持し続けることが適切ではないことから、3月末に申請を取下げた。

### 3. ILC国際推進チーム（IDT）の発足

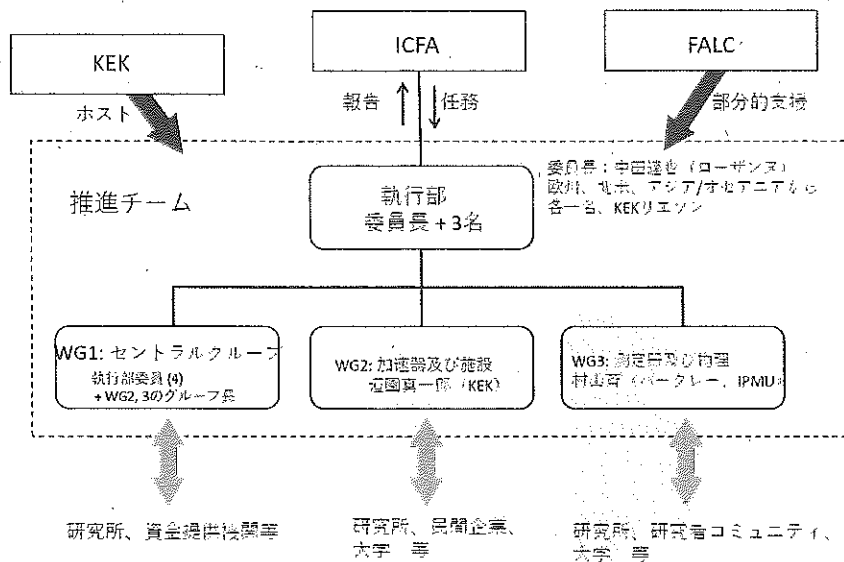
ILC国際研究所設立のための次のステップとして「ILC国際推進チーム」をKEKを拠点として立ち上げることが国際研究者コミュニティで合意され、本年8月に発足した。これは世界各国の7名の研究者からなる執行部を中心として、1年から1年半をかけて以下を行うことを任務とする。議長はスイス連邦工科大学の中田達也氏。

- ・ さらにその次のステップであるILC準備研究所の組織や機能の検討
- ・ ILC準備研究所の設立に至る条件の検討

ILC準備研究所はILC国際研究所の設立に先立ち、世界の研究所間の国際協力により、ILC実現のための最終的な技術開発と最終設計を推進するための組織である。現在、IDTではILC準備研究所の組織と機能をまとめる作業を行っており、12月中にその概要をもとに日米欧の研究所間の議論を始める。また、IDTではILC準備研

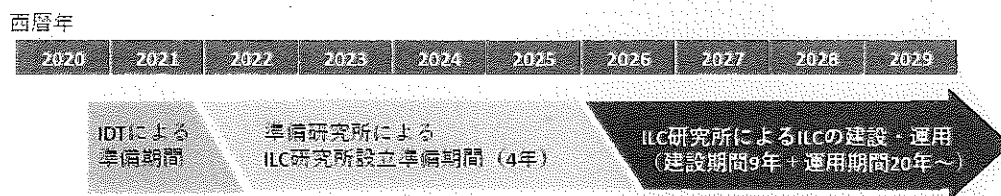
究所で行うべき技術開発の項目を整理しており、来年1月から具体的な技術開発の分担案を議論する予定である。

### IDT の構成



### ILC研究所設立に向けたスケジュール

(国際研究者コミュニティの考え方)



### 4. ILC 準備研究所の予算要求について

KEK が ILC 準備研究所の設立に向けて予算要求を行う条件は以下の通り。

- A) IDTが提案する準備研究所の組織、機能などが適切なものであり、かつ準備研究所における研究開発計画が実施可能なものであること。
- B) 準備研究所に対し海外から財政貢献を含んだ参加の見通しが立っていること。
- C) 文部科学省の了解が得られていること。

KEK はこれらの条件が満たされるように IDT との協力を進める予定である。

出典：KEK（高エネルギー加速器研究機構）作成資料

令和3年2月25日（木）衆議院 予算委員会第四分科会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 「若者の孤立」対策強化

## 「コロナ禍」自殺防止「最重要」

### 政府大綱改定案

政府が3月末の決定を目指す「子供・若者育成支援推進大綱」の改定案が明らかになった。新型コロナウイルス感染症拡大の長期化を踏まえ、孤独や孤立問題への対応を強化する方針を明記した。増加する自殺についても「最重要課題」と位置づけた。政府は、改定する大綱に基づき、関係省庁間での連携を密にし、対策を急ぐ考えだ。△関連記事4面▽

## 相談 SNS活用

改定案では、新型コロナウイルスを受けて、「多くの子ども・若者は不安を高め、『望まない孤独』の問題が顕在化している」と指摘した。子どもや若者の自殺に関しては、「コロナ禍の影響も懸

念され極めて重大な問題」とし、対応が急務だとした。具体的な対策としては、SNSなどを活用した相談体制の充実やSOSの出し方に関する教育の推進、孤立を防ぐための居場所づく

- ▶コロナ禍での「孤独・孤立」問題への対応を強化
- ▶自殺対策を「最重要課題」に位置付け
- ▶家族の介護などを行う「ヤングケアラー」の支援を推進
- ▶SNSの誹謗中傷対策の必要性を明記
- ▶現実の体験・活動の充実とデジタル化推進の両立

### 大綱改定案のポイント

りなどを盛り込んだ。文部科学省によると、昨年1年間に自殺した小中高生は479人で、前年の339人から140人増えて過去最多だった。自殺の原因は、「学業不振」や「そ

子供・若者育成支援推進大綱 子どもや若者に対する支援を推進する狙いで、2010年度に初めて決定された。5年ごとに見直されており、今回で3回目の決定となる。地方自治体には、大綱を踏まえた具体的な計画を策定する努力義務が課せられる。

の他進路に関する悩み」、「親子関係の不和」などが多かった。厚生労働省の「自殺対策白書」（2020年版）では、15〜39歳の死因の1位が自殺だと報告している。

今回の改定案では、介護が必要な家族の世話や家事を行い、それによって学校生活に影響が出ている「ヤングケアラー」への対策の必要性を強調した。子どもらに対するSNSでの誹謗中傷を防ぐ取り組みも重要だとした。

また、自殺者数や貧困率などのデータに加え、国が行う世論調査や各施策の推進状況などを一元化して示す「子ども・若者インテックス」を新たに作成する方針を掲げた。政府のホームページなどで随時更新されるほか、内閣官房に新設された「孤独・孤立対策担当室」の政策立案や、民間の調査研究への活用を想定している。

政府は今回の改定案について、2月中旬にパブリックコメント（意見公募）を行った上で、3月末に予定する政府の「子ども・若者育成支援推進本部」（本部長・菅首相）で正式決定したい考えだ。

出典：読売新聞 令和3年2月24日 朝刊 記事

令和3年2月25日（木）衆議院 予算委員会第四分科会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている学生等への緊急対応措置

## — 学生の“学びの支援”緊急パッケージ（令和2年12月～） —

趣旨

- ①意欲ある若者が経済的理由により大学等の修学を断念することがないよう、後押しします。
- ②就職内定の取消や就職先が決まらず、やむを得ず、令和3年度も在学する学生を緊急的に支援します。
- ③貸与型奨学金の返還困難者への負担軽減策を継続します。

※赤字が今回追加・拡充して実施するもの。

### 在学時 ※令和2年12月～

#### 学びをあきらめない！～多様なメニューで後押し～

##### アルバイト代減収への緊急支援

R2予備費 531億円（対象43万人）

##### ◆「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』

- ・家庭から自立してアルバイト収入により学費等を賄っており、その収入が大幅に減少した学生等に対して、**10万円（うち非課税世帯の場合20万円）**を支給

※これまでに申請したが支給を受けていなかった者のうち、大学等で推薦すべきと判断した学生等を調査し、追加支給を実施。

##### ◆緊急特別無利子貸与型奨学金の再募集（支援期間：R3.1月～3月）

- ・アルバイト収入の大幅減少により修学の継続が困難になっている学生等への緊急特別支援として、新たに柔軟化した無利子奨学金事業を実施（令和2年6月及び7月）について、再募集を実施

##### 高等教育の修学支援

家計急変の場合は  
随時申込可！

##### 高等教育の修学支援新制度 真に支援が必要な低所得世帯

R2予算 5,274億円（対象51万人）

（年収380万円未満（4人家族モデルケース））を対象として、授業料等減免と給付型奨学金により支援

引き続き呼びかけ  
を実施！

##### 緊急授業料等減免

R2 1号補正：7億円 2号補正：153億円（私立高校等分9億円を含む）

家計急変により、授業料等の支払いが困難となった学生等に対し各大学等が実施する授業料等減免を支援

##### 貸与型奨学金

家計急変の場合は随時申込可！

R2事業費 1兆441億円（対象135万人）、R2 3号補正（案）：90億円（無利子奨学金）

より幅広い世帯（無利子：年収～約800万円／有利子：年収～約1,100万円（4人世帯・私大・自宅通学の場合））を対象として支援

##### 就職が決まらない学生等／学びの複線化を希望する学生等への特別支援

##### ◆有利子奨学金の貸与期間延長

- ・就職の内定取消等で、やむを得ず、令和3年度も在学する学生等に対して、緊急支援として、貸与期間を最大1年延長（新規申込可）

##### ◆休学中の者への有利子奨学金の継続貸与

- ・今次の機会を生かし、ボランティア活動に参加する等、学びの複線化を理由に休学する学生等に対し、特例として貸与を休止せず最大1年継続（新規申込可）

##### 業績優秀者返還免除制度（大学院）の申請期間の柔軟化

##### ◆免除内定期間の延長

- ・免除内定者が、研究活動が困難な状況に陥り、修業年限内で課程修了できない場合に内定取消の対象とせず、免除内定の期間を令和3年度まで延長

##### ◆免除申請期間の延長

- ・研究活動が困難な状況に陥り、免除申請が困難な学生を支援するために、特例として、免除申請の期間を令和3年度まで延長

### 返還時

#### 安心の返還メニュー！～負担軽減策の拡充～

##### 返還期限猶予制度の充実に

（※減収・失業などで経済困難となり、返還困難な状況となった場合通算10年まで猶予）

##### ◆猶予10年超の者に対する猶予特例（+1年）の延長

猶予制度（経済困難）を上限まで利用した方が、厳しい経済状況に置かれる状況を救済するため、特例として更に上限を1年延長し、通算11年まで猶予（従来の申請期間を3カ月延長（～3/31））

#### 政府全体で支援！～各省庁の支援メニュー～

- ◆緊急小口資金等の特例貸付【厚生労働省】
- ◆雇用調整助成金の特例措置【厚生労働省】
- ◆新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金【厚生労働省】

（参考）地方創生臨時交付金【内閣府】

- ◆上記支援に係る各大学等の相談窓口の整備・一本化を併せて促進
- ◆学生等や保護者の方に奨学金制度を正しく理解し、安心して利用いただけるよう、「スカラシップアドバイザー」のオンライン版ガイダンスを配信

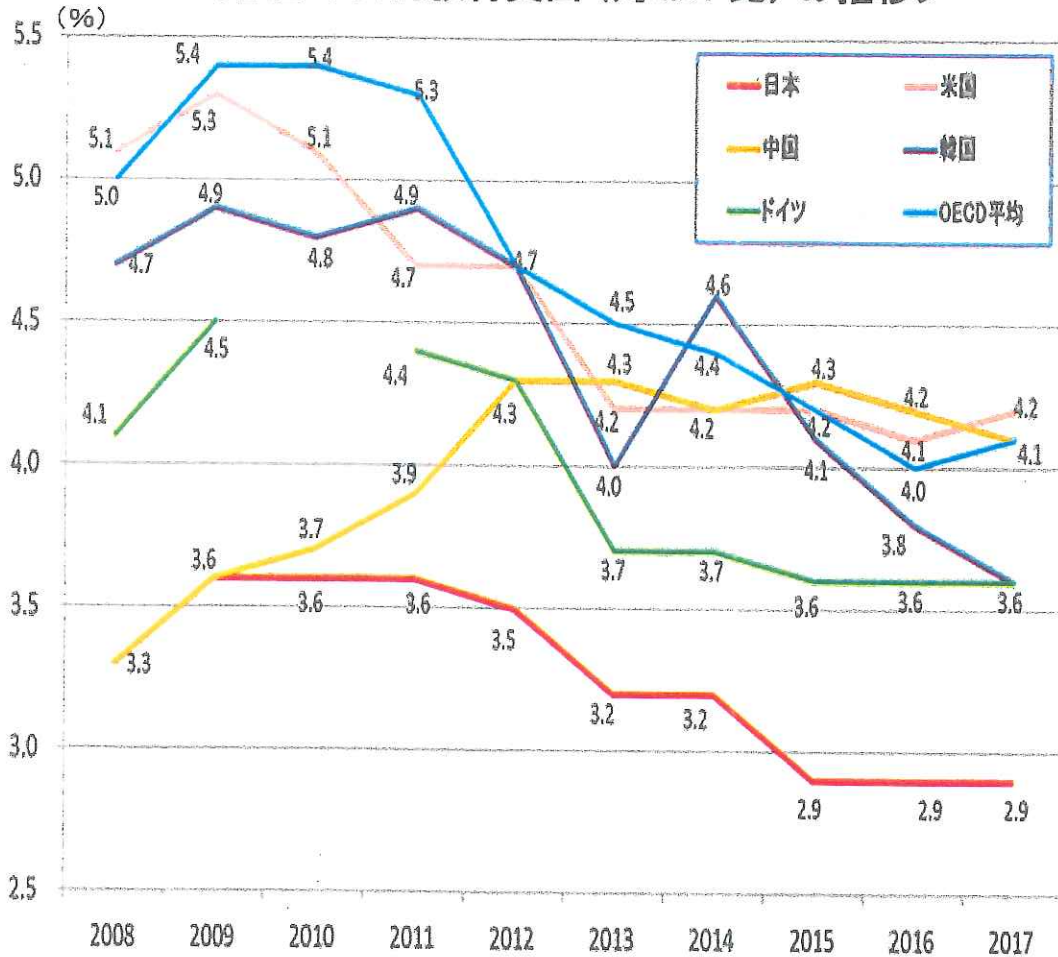
出典：文部科学省「新型コロナウイルスにより経済的な影響を受けている学生等への緊急対応措置

— 学生の“学びの支援”緊急パッケージ（令和2年12月～） —

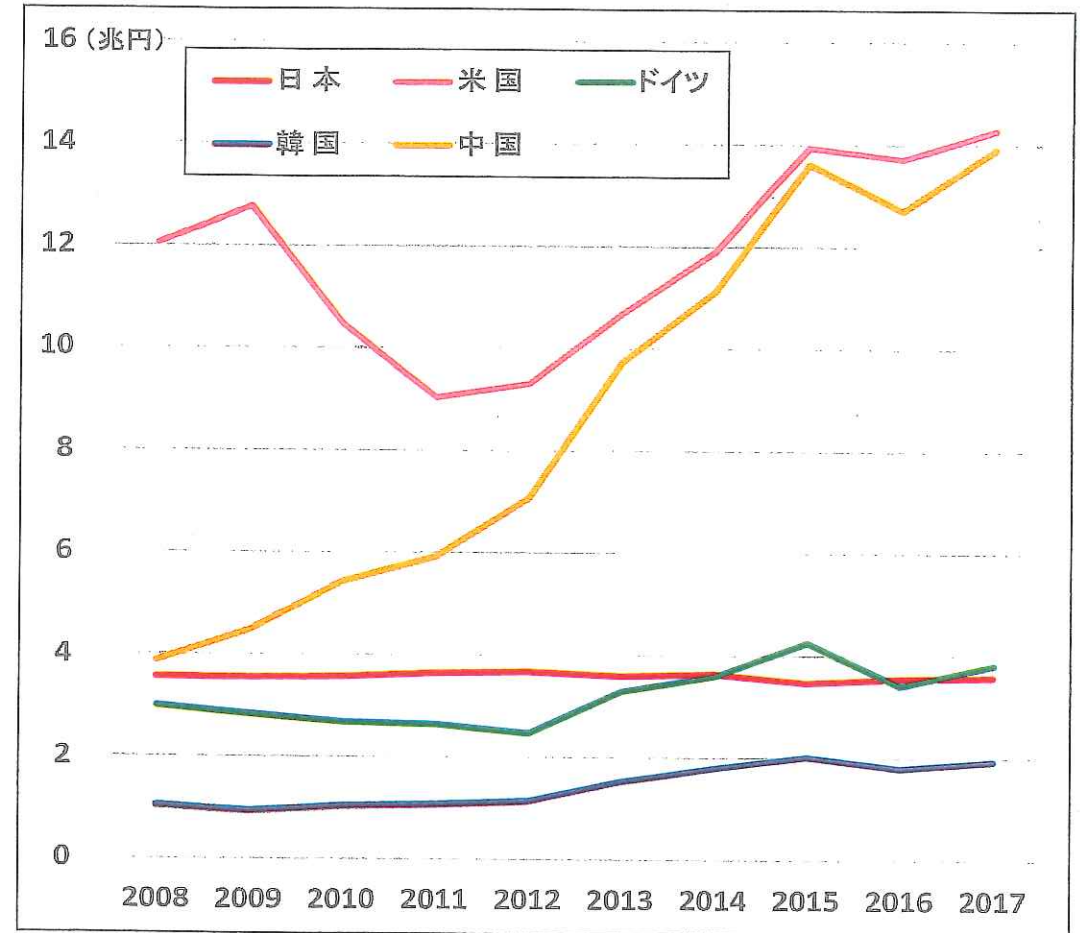
令和3年2月25日（木）衆議院 予算委員会第四分科会 衆議院議員 階 猛（立憲民主党）

# 4 各国の公的教育支出及び研究開発費の推移

＜各国の公的教育支出（対GDP比）の推移＞



＜各国の科学技術関係予算の推移＞



(出典)OECD: Education at a Glance・中華人民共和国教育部「全国教育支出執行状況統計」

(注1)中国は国家財政教育支出の対GDP比。その他の国は中央政府と地方政府をあわせた教育財政支出総額の対GDP比。

(注2)ドイツは2010年のデータなし。

(出典)文部科学省資料をもとに作成

(注)各国の予算を円で換算。

出典：令和3年2月24日 衆議院 財務金融委員会において提出された

衆議院議員 前原誠司事務所 作成資料

令和3年2月25日(木) 衆議院 予算委員会第四分科会 衆議院議員 階 猛 (立憲民主党)